

## ◆団体基本情報

No.	11	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市産業振興事業団		
所在地	〒980-6107 仙台市青葉区中央一丁目3番1号						
電話番号	022-724-1212	FAX番号	022-715-8205		所管 部局	経済局 経済企画課	
団体ホームページ	<a href="https://www.siip.city.sendai.jp/">https://www.siip.city.sendai.jp/</a>						
代表者職氏名	理事長 遠藤 和夫			設立年月日	平成8年11月18日		
資本金・基本財産	100,000 千円	市の出捐額 (割合)	100,000 千円 (100.0 %)				
設立目的	企業経営資源の確保, 産業界・産学間の交流, 人材の育成, 産業の情報化・国際化等の支援に関する事業を行い, 地域産業の高度化を図るとともに, 次代を担う新規企業の育成を図り, もって経済の発展と地域の振興に寄与することを目的とする。						
事業概要	(1) 産業界交流の促進のための交流会, 展示会等の実施 (2) 人材育成のための研修会等の実施 (3) 地域産業の情報化のための産業情報の収集, 提供等の実施等						
評価対象決算期	令和3年4月1日～令和4年3月31日						

## ◆人員等の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①常勤役員数	1 人	1 人	1 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
②常勤役員平均年齢	64.0 歳	65.0 歳	61.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,759 千円	5,659 千円	5,572 千円
④職員数	55 人	54 人	54 人
うち市派遣	1 人	1 人	1 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
⑤職員平均年齢	45.0 歳	45.1 歳	46.1 歳
⑥職員平均年間給与	4,137 千円	4,060 千円	4,227 千円

## ◆主要財務データ

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①当期経常増減額	△ 8,647 千円	△ 3,716 千円	△ 13,131 千円
②当期経常外増減額	△ 9 千円	0 千円	27,471 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 8,656 千円	△ 39,803 千円	14,339 千円
④一般正味財産期末残高	140,457 千円	100,654 千円	114,994 千円
⑤指定正味財産期末残高	109,756 千円	108,374 千円	108,641 千円
⑥正味財産期末残高	250,213 千円	209,028 千円	223,634 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

## ◆市の財政的関与

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①市からの補助金	456,441 千円	491,249 千円	468,684 千円
②市からの委託料 (指定管理料含む)	190,357 千円	231,550 千円	163,664 千円
③市に対する収入依存度	89.11 %	86.81 %	79.09 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和3年度事業費
中小企業応援窓口事業	新型コロナウイルス感染症により特に大きな影響を受けている中小企業、小規模事業者等の経営等に関する課題に対応し、地域経済の安定に資する事を目的に仙台市中小企業応援窓口を開設した。持続化補助金、雇用調整助成金及び国や県等の各種補助金の申請手続きや中小企業、小規模事業者等が抱える課題にワンストップで対応した。	29,909 千円
IT活用推進事業	業務のデジタル化やテレワーク導入を進める企業に対し、セミナーやイベントの開催、相談対応を行ったほか、IT企業向けに、技術者を対象とした研修の開催を通じて、上級システムエンジニアとしてソフトウェア開発プロジェクトをけん引する技術者の育成を行った。	45,203 千円
仙台フィンランド健康福祉センター事業	令和元年11月にビジネスフィンランド（フィンランドの関係機関）及びオウル市とそれぞれ基本合意書を更新し、2020年より5年間にわたり両国の産業支援協力を継続することで合意した。この合意に基づき、引き続き、健康福祉産業クラスターの創出・国際化を推進するため、地元企業による新製品・サービス開発及び販路開拓ならびにフィンランド企業との提携支援を行った。	41,952 千円
コロナ対応型成長企業支援事業	コロナ禍により外出が自粛される状況下でも売れる新商品の開発を促進するため、複数の専門家による支援チームが継続的・集中的に助言を行う「新商品/サービス開発支援」を実施した。	25,233 千円
施設管理運営事業	地域中小企業の活性化の拠点として整備された仙台市中小企業活性化センターの指定管理者として、仙台市より施設管理・運営を受託した。	163,664 千円
起業支援事業	起業予定者が抱える個々の課題について、窓口等で専門家による助言を行った。また、起業家セミナーや創業支援ネットワークを活用した合同相談会（起業・創業なんでも相談DAY）の開催により、実践的経営ノウハウの習得を支援し、開業を支援した。	33,850 千円
新しい生活様式に対応した販路開拓支援事業	東北の地域性を生かしたみやげ商品を表彰する「新東北みやげコンテスト」をオンラインで実施し、オンライン展示会や販売会の開催、広報媒体への露出により、商品の知名度向上を図り、販売を促進した。加えて、販路開拓コーディネーターを配置して、新しい生活様式によって生まれたニーズに対応して仙台地域内外のバイヤーとの取引機会の提供を図った。また、ホームページ「暮らす仙台」を通じて、地域中小企業の商品やサービスの認知度向上を図った。	38,827 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	<p>当事業団は、仙台市と連携しつつ、仙台市の経済発展のために、IT活用の促進、多様な起業と事業継続、地域経済の発展を担う人材の確保・育成、高付加価値を生み出す商品づくり、域内外への販路拡大の支援等、中小企業や起業家等の様々なニーズに対応する多様な支援の展開に取り組んでいる。</p> <p>また、当事業団は仙台都市圏の中核的な中小企業支援機関の一つであり、東北域内外の支援機関とも連携し、仙台市を含め東北の地域企業の販路開拓のための支援も行っている。</p> <p>特に令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、仙台市の中小企業の経営回復、事業存続、さらなる成長・拡大のための支援など、中小企業に寄り添う支援に力を入れると共に、新たな生活様式に移行した消費者への販売促進など、“事業存続と成長の両立”を目指した支援の展開にも尽力した。</p>	<p>本市地域経済が感染症の拡大により大きな影響を受けている中、経営回復のため各種相談対応を行うとともに、新たな生活様式に移行した消費者への販売促進の支援を実施するなど、中小企業に寄り添った信頼される支援機関としての役割を果たした点について評価する。</p> <p>感染症の影響に加え、不安定な国際情勢など、本市地域経済を巡る状況も極めて複雑な中にあるが、本市地域経済が受ける影響を最小限にとどめ、事業存続と成長の両立を目指し、本市とのより密接な連携体制の構築を期待したい。</p>
2. 業務・組織管理	<p>令和3年度も、企業支援に必要な専門的知識・ノウハウの習得のため、中小企業大学校や東北大学の研修に職員を参加させるとともに、研修後は受講者が職員向けの伝達研修をすることで、全職員のスキルアップを図っている。</p> <p>また、事業部門としての仙台市中小企業活性化センターの新設や、諸課の配置変更等による組織改正により、内部の連携を強化するとともに、中小企業の抱える様々な課題に対して、シームレスかつ効果的に対応できる体制の構築を図った。</p>	<p>職員研修の実践により人材育成を図り、事業実施に向けた最適な組織体制の構築や業務効率化を図っている点について評価する。</p> <p>また、今後の企業支援においてはコロナ禍等を契機とした業種・業態の転換の動き等を的確に捉え、柔軟な発想に立脚した対応が求められることから職員一人ひとりの専門性と資質の更なる向上が図られる様、期待する。</p>
3. 財務状況	<p>仙台市からの補助金は、すべて仙台市の支出目的に沿って使用している。</p> <p>また、各種事業による受取負担金や受託収益の増加および、仙台市以外の補助金の利用等により、仙台市に対する収入依存度は2年連続で低下している。</p>	<p>財務状況は概ね良好な状況であると認められ、仙台市に対する収入依存度は2年連続で低下しているが、引き続き本市補助金への依存率が高いことから、他の補助金の活用や各種事業における支援対象者からの負担金確保等の取組みの充実に努めていただきたい。</p>

<p>4. 今後の方向性及び課題</p>	<p>コロナ禍や円安、国際情勢の推移に伴う資源価格やエネルギーコストの上昇等による地域経済の停滞や景気後退の懸念は今後しばらく解消されないものと思料される。</p> <p>地域経済の振興のためには、中小企業の経営の安定化と成長が不可欠であり、地元中小企業に対する支援は昨今の時局においてますますその重要性を増している。</p> <p>これらを背景として、当事業団は、仙台市や東北域内外の支援機関との緊密な連携のもと、「各種支援を通じた、コロナ禍が地元中小企業に及ぼす影響の最小化」や「地域経済を牽引する高付加価値創出企業への成長を目指す、意欲的な地元中小企業への支援」、「日本一起業しやすいまち実現に寄与する、起業のすそ野を広げる支援」等を重点項目としつつ、地元中小企業や起業家等の多様なニーズに応える、柔軟かつ機動的な支援を展開していく。</p> <p>また、職員的能力向上にも努め、より効果的な支援の展開に取り組んでいく。</p>	<p>地域経済の先行きが不透明な中、中小企業の身近な存在である本団体の果たす役割は大きい。地域経済回復とその先の更なる成長を果たすため、感染症や不安定な国際情勢による急激な社会変化、また地域企業の様々な声を踏まえながら、本市や関係機関等との連携体制を強化し、積極的な取り組みを推進いただきたい。</p>
----------------------	---	---